

平成 21 年度決算審査

Q & A

◆ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実績は87万円で、一昨年の利用が3世帯、昨年は2世帯に減少しているが、このサービスの利用が伸びないのはなぜと考えるか。

この事業は、一人親になつて2年以内の方で、小学校低学年以下の児童のいる方が対象なので、ある程度利用者は限定される。平成20年度までこれまで利用されていた方がある程度終息され、現在父子家庭等も入ってきて5世帯の利用になつていて、また、利用希望の形態によつて、ファミリー・サポート・センタ―

やシリバ
の木や
の家
の
景
物
を
見
せ
て
く
る
ビ
ス
等
も
一
緒
に
紹
介
し
、
使
い
や
す
い
も
の
を
使
つ
て
い
た
だ
く
よ
う
に
し
て
い
る。

企業や地域の方に協力いただいて、化学実験、リサイクル工作、木工工作、料理教室、シャツターアート等を実施していく。今後は、子どもたちの意見を聞いて、子どもが望む事業を検討していきたい。



◆平成19年度から比べ、児童館利用者が減っているようだが、数値をどう把握し原因と対策をどう考えているか。

また、児童館事業自体に興味がわかない等の問題があると考える。

◆新型インフルエンザワクチン接種費用助成金に不要額が2千400万円以上出ている。終息期だったからか。見込みはどうに出したのか。

新型インフルエンザ接種助成金は、優先接種該当者から被保護者・非課税世帯を抽出し、2千509万8千円を見込んでいた。実際の助成を受けたのは、延べ195人、差し引きで2千442万6千450円の不要額が生じた。

◆胃がん・肺がん検診の対象者数と受診率の目標はどのくらいか。

どちらも40歳以上の市民が対象。そこに、都で設定した対象人口率（胃がん58.3%、肺がん57.4%）を掛け合わせ、胃がん検診の対象者は1万7千372人、肺がんは1万7千104人になる。受診率は国の目標率50%を目安にしている。

わが国はリーマンショック以降、21年度も依然として厳しい経済状況が続いている。羽村市でもそのあおりを受け、市内企業の経済不況の業績は大きく減少し、歳入全体では、前年度比5億4千万円以上減少している。また歳出では、生活保護費などが増加し、歳出全体では前年度比1億2千万円以上増加している。

市は大変厳しい財政運営を迫られ、努力された決算であり、全庁的に経費節減にも取り組み、有效地に効果を挙げ、所期の目的を果たしたものと評価する。今後事業仕分けや市の発展のために成長戦略にも積極的に取り組まれることを

わが国はリーマンショック以降、21年度も依然として厳しい経済状況が続いている。羽村市でもそのあおりを受け、市内企業の経済不況の業績は大きく減少し、歳入全体では前年度比5億4千万円以上減少している。また歳出では、生活保護費などが増加し、歳出全体では前年度比1億2千円以上増加している。

市は大変厳しい財政運営を迫られ、努力された決算であり、全局的に経費節減にも取り組み、有効に効果を挙げ、所期の目的を果たしたものと評価する。今後事業仕分けや市の発展のために成長戦略にも積極的に取り組まることを強く望み、賛成の意見とする。

◆★経済・産業
◆プレミアム商品券発行緊急財政対策
第2弾について、どう検証したか。

換金率、事業者へのアンケート結果等から総括すると、市民生活の安定、市内商業の発展に効果的事業だつたと考えてい
る。

委託料には、21年度と22年度の2か年
にわたり、地球温暖化問題の動向の調査、
温室効果ガスの排出量の将来推計、羽村
市の他の計画や国都の計画との整合、今
後の目標値の設定等が含まれている。市
民、事業者、職員、それぞれによる3つ
のワーキンググループが、昨年度から7
回程度活動していたので、現在そのとり
まとめを行っている。最終的には、22年
度に、冊子として計画を作成する、そこ
までの支援を委託している。

について具体的に。
市の臨時職員として、2か月間、14人を雇用した。また、出張ハローワークを23回実施し、計191人に利用いただいた。その後の追跡調査ができるので効果は把握できていないが、利用者からは「近くで便利、親切」と好評をいただい

2回実施し、計191人には利用いたたいて。その後の追跡調査ができないので効果は把握できていないが、利用者からは「近くで便利、親切」と好評をいただい

団運営費交付金の各分団への交付の基準とそれぞれの金額は、消防団運営費交付金は、本部及び6個分団、合計7か所にそれぞれ55万円ずつ交付される。

が経常収支比率が101・3%に上昇。目標の9%を大幅に超過。抜本的な改革が必要だ。全事業見直しの中で区画整理の繰り出しが3億4千892万円。今後も増加し市民生活への影響は甚大だ。即刻中止すべきだ。市民参加や情報公開の不徹底。児童館、ボランティアセンター、がん検診など目標を下回る事業も見受けられる。現場職員は頑張るが施策では市長目線になつていて、「貧すれば鈍する」の状況だ。企業誘致による「職住接近のまち」は転機に来ている。循環型の持続可能なまちづくりへの転換を求め、一般会計決算認定に反対する。

◆援農ボランティアの人数は足りているか。
ボランティアの登録が22年度34名、農業者へのあつせんは30件なので、農業者の希望には沿えるが、ボランティアの希望には足りない状況だ。

ボランティアの登録が22年度34名、農業者へのあっせんは30件なので、農業者の希望には沿えるが、ボランティアの希

◆ 地球温暖化対策地域推進計画策定支援
の業務委託料の内容と成果は。

◆家具転倒防止器具の配付状況は
昨年度は564件、本年度は現在29
6件の支給を行つてゐる。

区画整理は恵まれた住環境を破壊、住民に経済的、精神的負担をかけるので多くの人が反対している。21年度決算は7億6千772万円で前年度比2億2千569万円の増。今後も増加見込みで市財政の破綻を招きかねない。1日平均0・6人しか来ない個別事務所。用地購入の不明瞭。「西口を緑に浮かぶ町並み発電所として、エコミュージアムに」などの土地利用計画を住民に諮らず進めるのは補助金目的であり、本末転倒の発想で許せない。見通しの立たない区画整理事業を即刻中止。住民参加のまちづくりへ転換すべきと求めて、この決算認定に反対する。

反对

平成21年度羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算

特別会計の審査では、区画整理事業会計について意見の開陳がありました。

区画整理は恵まれた住環境を破壊、住民に経済的、精神的負担をかけるので多くの人が反対している。21年度決算は7億6千772万円で前年度比2億2千569万円の増。今後も増加見込みで市財政の破綻を招きかねない。1日平均0・6人しか来ない個別事務所。用地購入の不明瞭。「西口を緑に浮かぶ町並み発電所として、エコミュージアムに」などの土地利用計画を住民に諮らず進めるのは補助金目的であり、本末転倒の発想で許せない。見通しの立たない区画整理事業を即刻中止。住民参加のまちづくりへ転換すべきと求めて、この決算認定に反対する。

平成21年度は、市税収入が10億2千990万円も落ち込み基金を崩し、借金をして財源不足を補う、かつてない厳しい財政状況となつてゐる。しかし、多くの関係住民が反対している西口区画整理事業に対し、2億8千万円も支出していいる将来負担が大きい事業であり、事業は凍結すべきである。商工会や市民活動・ボランティアセンターへの補助金は、補助内容こそ異なつたが、市税収入の減少により、これまで通りの

一般會計

反对

内容は課題がある。市民参加の見直しにより、公正・透明な補助金制度に改革すべきである。財源は、限られている。事業の優先順位を見直し、教育や福祉など、今、市民の求める施策を充実させるべきであった。

はむら市議会だより 22.11.15 20

平成21年度決算審査

特別会計

特別会計は、基本的一般的な会計である一般会計とは別に、特定の事業を行う場合や特定の歳入を持って特定の歳出に充てる場合に、条例で設置することができます。

羽村市には、6つの特別会計と公営企業会計である水道事業会計があります。

国民健康保険事業会計
老人保健医療会計
後期高齢者医療会計
介護保険事業会計
羽村駅西口土地区画整理事業会計
下水道事業会計
水道事業会計（公営企業会計）



＊＊＊ 平成21年度会計別決算状況 ＊＊＊

(単位：千円)

	予算現額	歳入決算額	収入率(%)	歳出決算額	執行率(%)	歳入歳出差引額
一般会計	20,544,438	20,687,558	100.7%	20,078,954	97.7%	608,604
特別会計						
国民健康保険事業会計	5,715,786	5,731,792	100.3%	5,646,741	98.8%	85,051
老人保健医療会計	29,008	29,084	100.3%	28,109	96.9%	975
後期高齢者医療会計	583,436	580,403	99.5%	576,427	98.8%	3,976
介護保険事業会計	2,362,889	2,316,008	98.0%	2,228,964	94.3%	87,044
羽村駅西口土地区画整理事業会計	917,223	803,242	87.6%	767,727	83.7%	35,515
下水道事業会計	1,514,407	1,516,136	100.1%	1,502,348	99.2%	13,788
水道事業会計						
収益的収入	986,925	984,461	99.8%			
収益的支出	1,001,353			979,681	97.8%	
資本的収入	1,461	0	0.0%			
資本的支出	397,088			392,060	98.7%	△392,060

※資本的支出額に対し不足した資本的収入額は、過年度損益勘定留保資金などで補てんしています。

Q & A

- ◆ 国民健康保険事業会計等決算審査特別委員会では、一般会計に引き続き、特別会計等決算の審査を行いました。
- ◆ 6つの特別会計と水道事業会計の決算は、本会議での採決により、いずれも認定されました。
- ◆ ファシリテーターはどのような活動をしてきたか。
- ◆ ファシリテーターはどのような活動をしてきたか。
- ◆ 介護保険事業会計の決算は、本会議での採決により、いずれも認定されました。

Q & A

- ◆ 小学校1年～6年を通して、英語教育にどのくらいの時間をかけているか。

- ◆ 国民健康保険資格証・短期証の発行状況、保険税及び一部負担金の減免制度の申請と適用人件数は。
- ◆ 資格証は22年9月1日現在で23世帯、対象者数は31人。短期証は35世帯、94人に発行している。保険税の減免は、申請件数・減免件数とともに21年度は26世帯。一部負担金は申請件数・減免件数とともに0件。

★介護保険

- ◆ ファシリテーターはどのように活動をしてきたか。
- ◆ ファシリテーターはどのように活動をしてきたか。
- ◆ ファシリテーターをお願いしている認知症予防プログラムに参加した方へ

- ◆ 生涯学習基本計画策定に向けて千人にアンケートを実施し回収率が28.2%、ワークショップも1回の開催で22人の参加者だったというが、この数字で生涯学習基本計画に市民の意向が反映できると考えるか。
- ◆ ウォークショップは21年度の実施は1回だが、22年度は6回開催する予定である。アンケート調査については、回答率は低いが考え方の傾向等は把握できると考えている。その他に、市民の皆さん、特に子ども達の意見を聞く場として子ども懇談会を実施した。また、長期総合計画の地域懇談会の中で、生涯学習に関するご意見があればそれも取り入れていく。

- ◆ ゆとりぎの事業費・入館者数が減つている理由をどう考えるか。
- ◆ 開館後3年が経ち事業の見直し等を行ったため、分野によっては事業数が減っている。事業費については、他団体との共催事業を増やすなど、経費を節減しつつ質の低下を招かない工夫をした。入館者数は、20年度が3周年事業、恐竜展など大きな催しが多かつたことによる増加で、21年度は通常の状態に戻ったものと考えている。

- ◆ 小学校1年～6年を通して、英語教育にどのくらいの時間をかけているか。
- ◆ 1年間で、1～2年生は10時間、3～4年生は15時間、5～6年生は35時間の設定をしている。小学校での英語は、外國の文化に親しみ、話すこと、聞くこと

- ◆ 生涯学習基本計画策定に向けて千人にアンケートを実施し回収率が28.2%、ワークショップも1回の開催で22人の参加者だったというが、この数字で生涯学習基本計画に市民の意向が反映できると考えるか。
- ◆ 小中学生の不登校者数は。

に慣れる等、コミュニケーション能力の育成に重点を置いています。

- ◆ 羽村市では学校図書の廃棄基準があるか。

- ◆ 学校図書は、状態の悪いものや表記の古いものなど、資料的に価値のなくなつたものを廃棄している。廃棄基準については、現在の状況をまとめ、案として作成中である。
- ◆ 国民体育大会の準備状況と今後の予定は。
- ◆ 17年度から18年度にかけて国体の調査があり、19年度にバレー・ボルダリング競技を羽村市で行うことになった。羽村市としては21年度に準備委員会を設立。7月17日に1回目、22年6月25日に2回目の会議を開いている。
- ◆ 市役所内の動きとしては、20年度に府内連絡調整会議で準備を整え、22年8月、羽村市に切り替え、実行委員会・常任委員会・各専門委員会を立ち上げ、23年度から本格的準備を進めていく。24年にはリハーサル大会、25年度には本大会と進んでいく。
- ◆ 今後は、22年10月に準備委員会を実行委員会に切り替え、実行委員会・常任委員会・各専門委員会を立ち上げ、23年度から本格的準備を進めていく。24年にはリハーサル大会、25年度には本大会と進んでいく。

賛成

意見開陳

平成21年度は、前年度改選の審議会の第二期第一回開催を契機に、換地設計案第二次案の本格的な審議が開始されている。本決算の歳入面では、国費導入など、新たな財政確保に努めている。歳出面では新都市建設公社業務委託経費、事業用地の公有地財産購入費、さらに駅前周辺整備を視野に入れた区画道路の一部築造、防火水槽の撤去工事など、いずれも事業の円滑な進展を図る上の諸経費であり、適切な執行である。厳しい財政状況下であるが、将来の街づくりに向けて、今後換地設計案が早期に決定され、本格的な事業実施ができるよう、さらなる努力を期待する。

反対

反対理由の①として、全所有者との同意が取れていなということ。区画整理事業は、地権者が土地を無償で提供し、新しい道路を碁盤の目に造る事業であるから、自分の家、上下水道ガス管が全てゴミになる。計画の見直し案を示しても反対の地権者がいる限り決して成功しない。

②として、区画整理事業の事業費は聖域として21年度で7億円も使い、借金は15億円にもなり、前年比で3億円も増えている。今後、具体的に移転が始まれば、毎年20億円も必要になる。見通しのない事業は中止や規模の縮小等を含め予算減に向け計画を切り替えるべきである。